

# 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	110,767,905	固定負債	16,785,000
有形固定資産	103,199,109	地方債等	14,567,465
事業用資産	37,040,195	長期未払金	21,363
土地	28,241,326	退職手当引当金	2,102,975
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	27,789,115	その他	93,197
建物減価償却累計額	△ 19,716,633	流動負債	2,324,723
工作物	3,021,501	1年内償還予定地方債等	1,494,612
工作物減価償却累計額	△ 2,515,891	未払金	246,949
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	151
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	288,986
航空機	0	預り金	214,589
航空機減価償却累計額	0	その他	79,436
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	19,109,723
建設仮勘定	220,777	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	63,569,368	固定資産等形成分	113,315,637
土地	25,780,227	余剰分(不足分)	△ 15,685,145
建物	1,075,784		
建物減価償却累計額	△ 554,060		
工作物	62,320,302		
工作物減価償却累計額	△ 25,555,348		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	502,464		
物品	7,238,705		
物品減価償却累計額	△ 4,649,159		
無形固定資産	874,539		
ソフトウェア	61,792		
その他	812,747		
投資その他の資産	6,694,257		
投資及び出資金	1,127,463		
有価証券	1,114,748		
出資金	12,715		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	201,393		
長期貸付金	0		
基金	5,390,458		
減債基金	0		
その他	5,390,458		
その他	30		
徴収不能引当金	△ 25,087		
流動資産	5,972,310		
現金預金	3,014,078		
未収金	408,562		
短期貸付金	0		
基金	2,547,732		
財政調整基金	2,545,431		
減債基金	2,301		
棚卸資産	2,334		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 396		
繰延資産	0		
資産合計	116,740,215	純資産合計	97,630,492
		負債及び純資産合計	116,740,215

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,707,951
業務費用	12,580,133
人件費	3,943,378
職員給与費	2,908,568
賞与等引当金繰入額	290,102
退職手当引当金繰入額	143,592
その他	601,117
物件費等	7,717,380
物件費	4,362,388
維持補修費	736,698
減価償却費	2,600,218
その他	18,076
その他の業務費用	919,376
支払利息	144,521
徴収不能引当金繰入額	19,090
その他	755,765
移転費用	19,127,818
補助金等	6,152,401
社会保障給付	12,861,389
他会計への繰出金	0
その他	114,027
経常収益	2,036,814
使用料及び手数料	1,316,363
その他	720,451
純経常行政コスト	29,671,137
臨時損失	9,089
災害復旧事業費	0
資産除売却損	7,435
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,654
臨時利益	65,973
資産売却益	65,880
その他	93
純行政コスト	29,614,253

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	97,416,239	113,310,077	△ 15,893,838
純行政コスト(△)	△ 29,614,253		△ 29,614,253
財源	29,811,279		30,003,689
税金等	15,391,880		15,563,829
国県等補助金	14,419,399		14,439,860
本年度差額	197,025		197,025
固定資産等の変動(内部変動)		426,089	△ 426,089
有形固定資産等の増加		1,812,789	△ 1,812,789
有形固定資産等の減少		△ 2,615,724	2,615,724
貸付金・基金等の増加		2,165,614	△ 2,165,614
貸付金・基金等の減少		△ 936,590	936,590
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	186,097	186,097	
その他	△ 168,869	△ 606,626	437,757
本年度純資産変動額	214,253	5,560	208,693
本年度末純資産残高	97,630,492	113,315,637	△ 15,685,145

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,781,478
業務費用支出	9,764,862
人件費支出	3,985,969
物件費等支出	4,857,492
支払利息支出	144,521
その他の支出	776,879
移転費用支出	19,016,616
補助金等支出	6,153,603
社会保障給付支出	12,861,389
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,624
業務収入	31,623,939
税込等収入	15,317,052
国県等補助金収入	14,040,625
使用料及び手数料収入	1,327,844
その他の収入	938,418
臨時支出	139,508
災害復旧事業費支出	139,508
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,702,952</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,557,898
公共施設等整備費支出	1,777,389
基金積立金支出	1,548,941
投資及び出資金支出	195,568
貸付金支出	36,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,487,295
国県等補助金収入	517,628
基金取崩収入	834,034
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	65,880
その他の収入	33,753
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,070,603</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,528,661
地方債償還支出	1,490,082
その他の支出	38,578
財務活動収入	318,793
地方債発行収入	318,793
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,209,868</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 577,519</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,375,941</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,799,489</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>224,611</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 10,021</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>214,589</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,014,078</b>

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 附属明細書

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	58,817,315	666,560	211,157	59,272,718	22,232,524	634,542	37,040,195
土地	28,239,716	2,962	1,352	28,241,326	0	0	28,241,326
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	27,393,416	402,817	7,118	27,789,115	19,716,633	570,328	8,072,482
工作物	2,980,738	41,555	793	3,021,501	2,515,891	64,214	505,609
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	203,445	219,226	201,894	220,777	0	0	220,777
インフラ資産	89,135,905	1,404,083	861,211	89,678,776	26,109,408	1,635,231	63,569,368
土地	25,400,734	379,492	0	25,780,227	0	0	25,780,227
建物	1,076,383	100	700	1,075,784	554,060	28,312	521,723
工作物	61,961,619	930,767	572,085	62,320,302	25,555,348	1,606,919	36,764,954
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	697,168	93,723	288,427	502,464	0	0	502,464
物品	7,213,406	145,246	119,947	7,238,705	4,649,159	267,611	2,589,546
合計	155,166,626	2,215,889	1,192,315	156,190,200	52,991,091	2,537,384	103,199,109

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,774,953	19,461,159	4,283,611	4,008,965	933,051	898,724	2,679,731	37,040,195
土地	4,576,482	15,153,205	3,192,381	2,012,745	438,182	407,955	2,460,375	28,241,326
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	42,403	4,193,910	1,085,175	1,750,190	494,870	286,579	219,356	8,072,482
工作物	0	87,388	3,360	246,030	0	168,832	0	505,609
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	156,068	26,656	2,695	0	0	35,358	0	220,777
インフラ資産	62,949,991	53,607	4,459	163,327	378,616	11,663	7,706	63,569,368
土地	25,278,743	53,607	4,459	157,083	274,673	11,663	0	25,780,227
建物	508,926	0	0	5,091	0	0	7,706	521,723
工作物	36,659,857	0	0	1,153	103,944	0	0	36,764,954
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	502,464	0	0	0	0	0	0	502,464
物品	78,227	81,136	23,748	2,080,479	0	135,984	189,973	2,589,546
合計	67,803,171	19,595,901	4,311,818	6,252,771	1,311,667	1,046,371	2,877,410	103,199,109

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（水道事業資産）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 一部の連結対象団体（知多北部広域連合）は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産で、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法を採用しています。

#### （4） 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （5） リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体（知多北部広域連合）は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### （6） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
知多中部広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.1480%
東部知多衛生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.0521%
知北平和公園組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.9300%
知多北部広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.3160%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.6772%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち貸付しているもの及び活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 557,251 千円



土地 557,251 千円

令和5年3月31日時点における固定資産台帳簿価を記載しています。